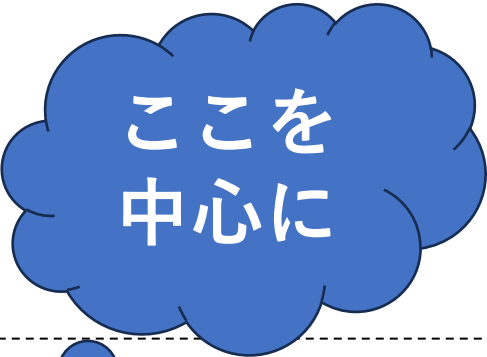


アメリカ経済と経済学

大洋州経済学会
(大阪大学中之島センター 2025, 12, 20)

多田 稔

<写真省略>



ここを
中心に

第1章 大英帝国とともに

第2章 パックスアメリカナの揺らぎ

第3章 オーストラリアの経済発展と多文化共生

第4章 オーストラリアの多国間関係

第5章 続. 摩天楼は荒野にそびえ

1. ブレトン・ウッズ体制

- IMF
- World Bank
- GATT ⇒ WTO (世界貿易機関)

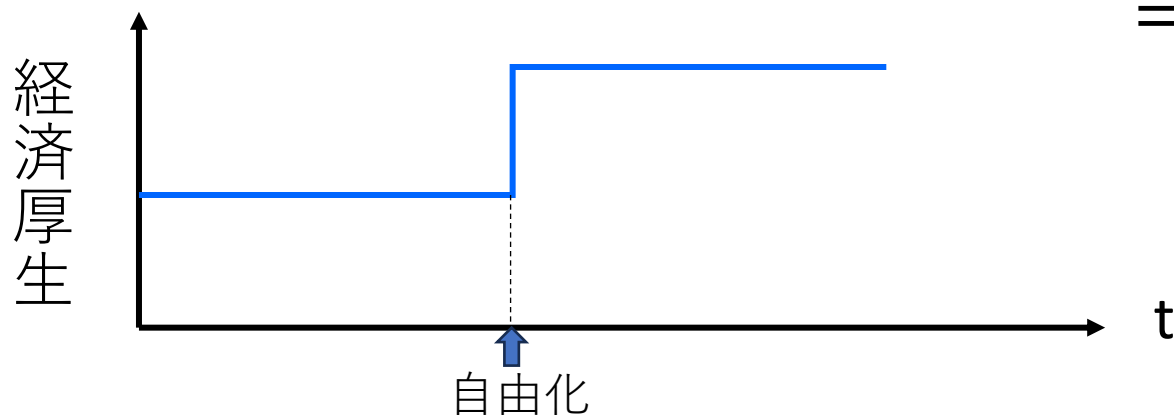


理論的支柱としての「比較優位の理論」に問題が多い。

問題 1：前提：自給自足⇒開放

- 自給自足国同士が開放経済に移行する頻度
- 消費の多様化を経済的利得とみなす

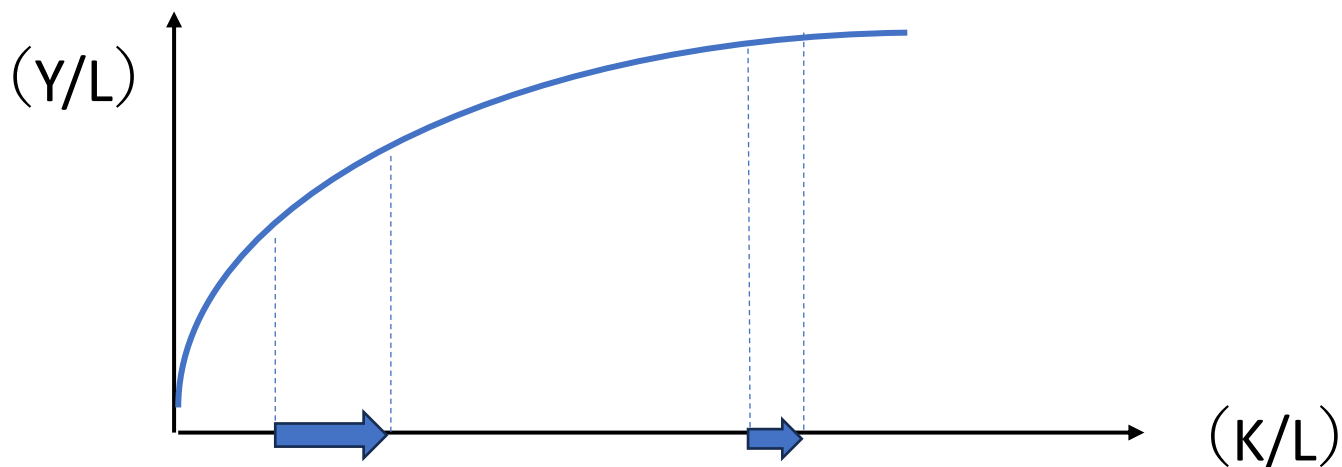
⇒一過性



- 生産フロンティアは一定
- 生産フロンティアの拡大を考慮するためには資本財の貿易を導入する必要がある。

問題 2：受益の程度の問題（1）

- 資本財の貿易を導入⇒先進国から途上国への資本財輸出⇒途上国の成長、先進国の成長鈍化



- 途上国に資本や技術を使いこなす人的能力がある限りは、キャッチアップは早い
『東アジアの奇跡』

問題 2：受益の程度の問題（2）

- 通常の貿易理論だけでも「要素価格均等化」定理
- 資本財の貿易や、生産要素の国際移動を考慮すると、「要素価格均等化」はさらに加速
- 理論的には、先進国では、より資本集約的・技術集約的産業への特化が進むとされる。
 - ⇒しかし、高度化産業に適した人的資源は少ない。
 - ⇒多くは労働投入型サービス産業に移動する。
 - ⇒所得階層の分断が進む。

問題 3：需要条件の問題

- 比較優位があると判定された産業が、需要の低い価格・所得弾力性であると判定された場合、どうすべきか？
- 開発経済学では、1次産品への特化は開発のごく初期を除いて避けるべしとされる。
- 日本や韓国の産業政策⇒重化学工業化
- 現在の半導体・AIをめぐる国際競争と産業政策

問題 4 : 政治的問題

- 国際開放経済から受益した国が、その擁護者になるとは限らない。
- 明治維新：尊皇攘夷の不可能を悟る
⇒開国で力を蓄える道を選択
- 中華人民共和国
世界の工場として、軍事力強化を図る

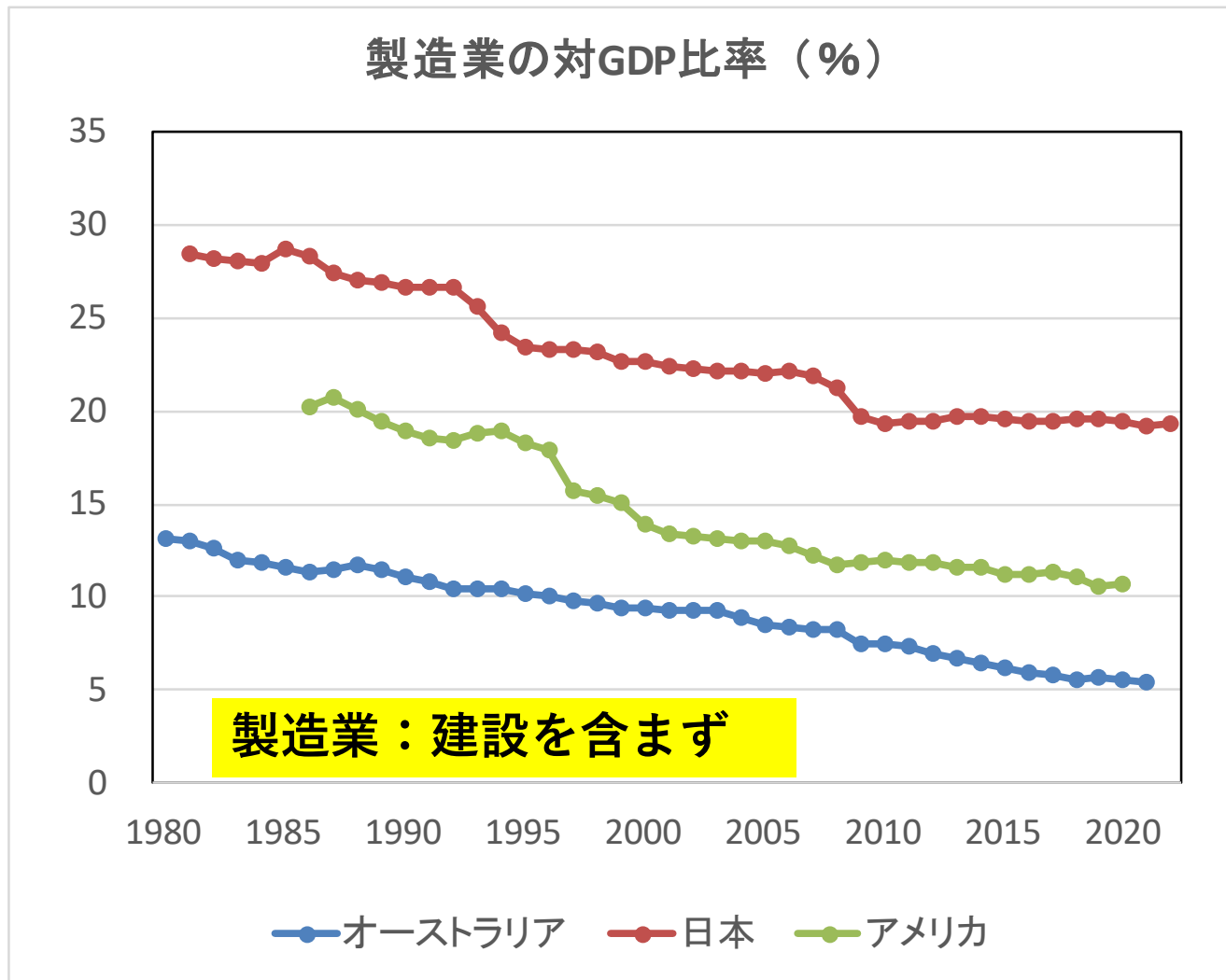
開国攘夷

2. ブレトン・ウッズ体制の結果

- 自由貿易・自由投資の結果
⇒ アメリカに金融・IT系人的資源の集中
- 野放図移民
⇒ 各産業や基幹労働者のサポーティング
グインダストリー の拡大
- 製造業の空洞化

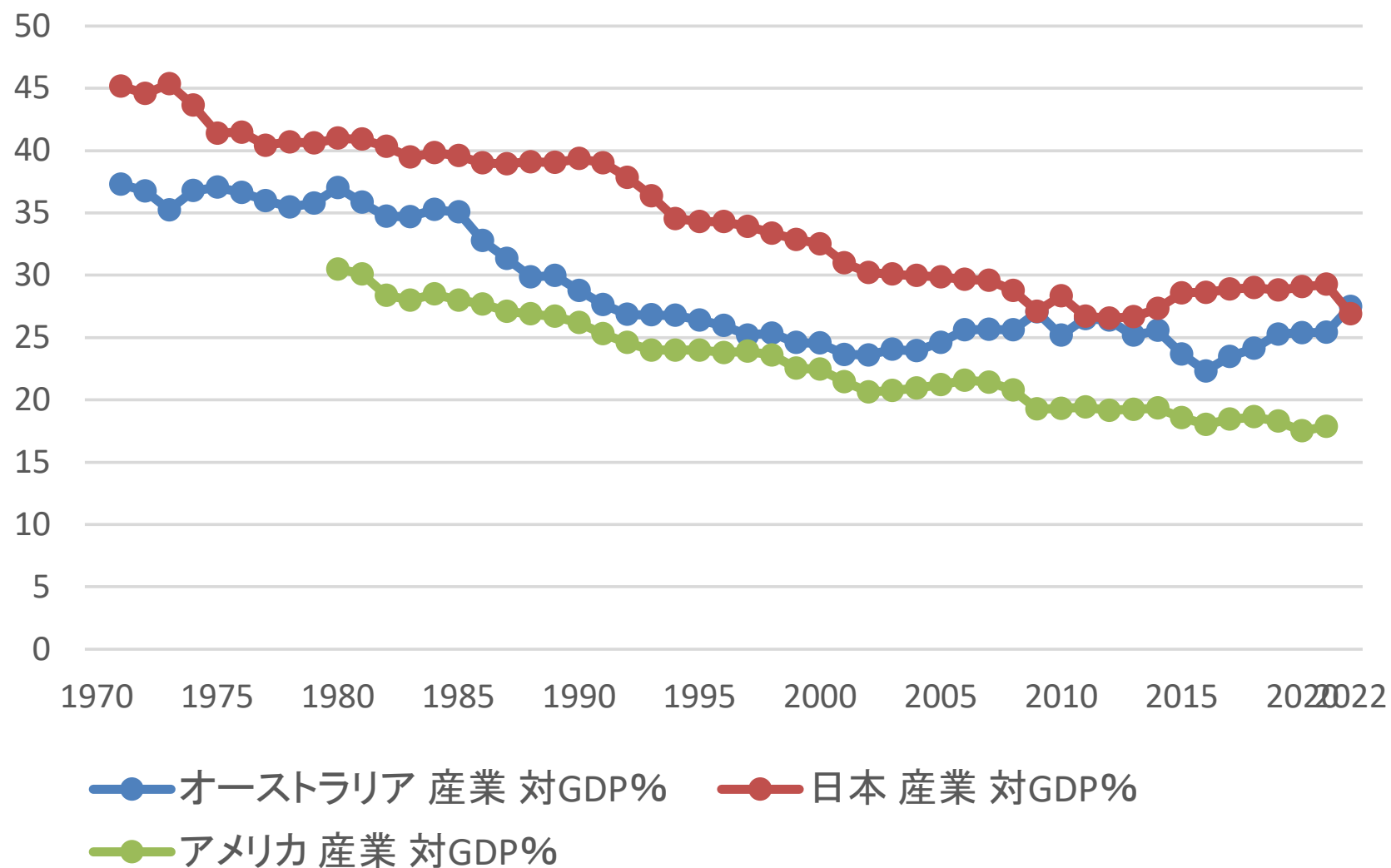
オーストラリアでは選別移民（にもかかわらず）鉱業によって、**日本**では日本的経営の下で、ITへの特化が緩い。

低下する製造業のシェア

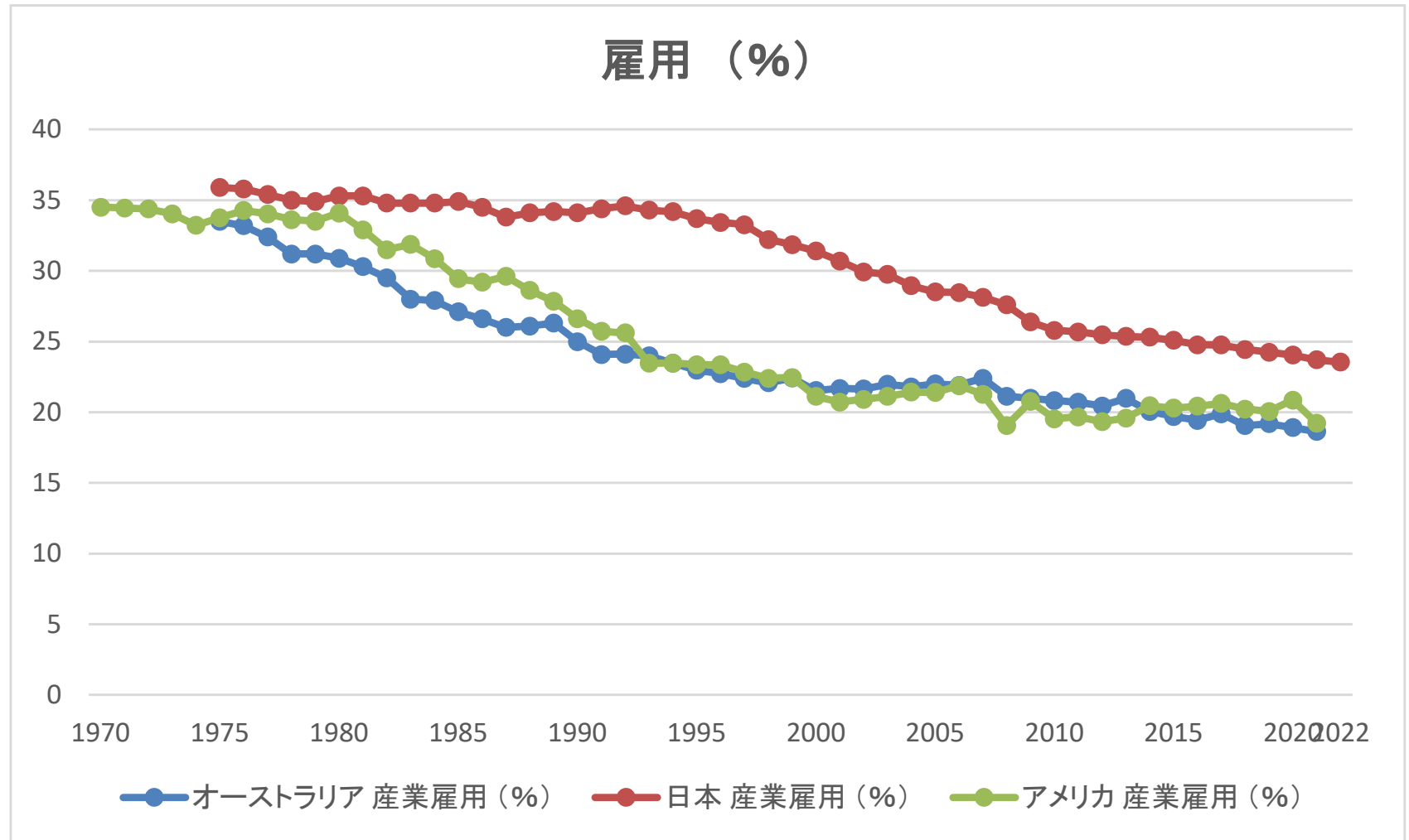


（データ）世界銀行「World Development Indicators」および Australian Bureau of Statistics.

産業（建設業を含む）の対GDP比



産業（建設を含む）の雇用比率



3. ベトナム戦争～アメリカ社会の荒廃

- 1971年8月15日：ドルと金の交換停止を発表。
⇒ブレトン・ウッズ体制の一つの柱である
金本位制が崩れる。
- 変動相場制へ
- 1985年：プラザ合意⇒日本も空洞化へ

固定相場制の下での経済調整

- 国際収支赤字国

マネーサプライの減少 & 不況



物価・賃金の下落



競争力の回復

- 実物経済の調整時間が非常に長い

変動相場制の下での経済調整（１）

- 国際収支赤字国

不況

金利の低下 & 為替の下落

消費 & 投資の拡大、輸出拡大

競争力の回復

- とくに途上国の場合、債務残高が多い
債務返済が困難⇒為替のさらなる下落

アジア経済危機の時は（輸出商品あり）、
これで競争力回復

変動相場制の下での経済調整（２）

- 国際収支赤字国
不況 & 金融緩和策⇒金利低下・為替下落
- 金融取引における資産取引>>貿易取引
金利低下の効果>>為替下落の効果
⇒資本流出
- 競争力の回復につながらない



現在の日本の場合：

- ①人的資源の限界
- ②輸出先が米中（＝リスクの大きい市場）

4. 日本経済の躍進

- 重化学工業化を目指す産業政策
- オイルショック
- 加工組立型産業の躍進（日本的経営の称賛）
- 対米輸出自主規制
- 製造業の空洞化、サービス業は低生産性のまま
- 日米半導体協定（1986年、1991年）

- 1980年「環太平洋連帯構想」会談と思われる写真。
- 香川県観音寺市の大平正芳記念館に展示

（第4章第2節「環太平洋構想」）

1989年 APEC発足

- APECの基本原則

- ①多角的貿易体制を支持し貿易ブロックの形成を目指すものではない。
- ②社会経済体制や経済の発展段階の相違など
地域の多様性に配慮する。
- ③**コンセンサス**と平等の参加と相互の利益を尊重する、
- ④ASEANやPECCなど既存の組織との相互補完関係を築く

PECC（Pacific Economic Cooperation Council 太平洋経済協力会議）は産・官・学の3者により構成され、個人の資格で自由な立場で、多様性に富んだアジア・太平洋地域の国際協力を推進するための組織。
非政府組織としては唯一のAPEC公式オブザーバー。

- **APEC**は日本とオーストラリアが中心となって宇宙船地球号問題と南北問題の解決に向けて取り組んでゆく決意を世界に向けて示したものである。また同時に、アメリカ従属の対外関係からの脱皮を意図したもののでもあり、**1989年**という年は戦後日本の集大成であると言える。

(第4章第3節「**APEC**の発足と限界」)

**1995年：APEC大阪会議
首脳会談の場となった
大阪城内の迎賓館**

5. EU 経済統合

- 1951年：欧州石炭鉄鋼共同体
- 1958年：ローマ条約 EEC（欧州経済共同体）
- 1989年11月：ベルリンの壁崩壊
- 1990年10月：ドイツ統合
- 1993年11月：EU統合（マーストリヒト条約発効）

EUの未来は輝いて見えた。

しかし、・・・

経済統合の結果（１）

- 関税で保護された単一市場の内部に、規模の経済を発揮できる産業が存立できるはずであった。
- 産業のイメージ：石炭鉄鋼共同体
自動車
- 新産業へのイマジネーションが乏しい
- 環境問題への逃避

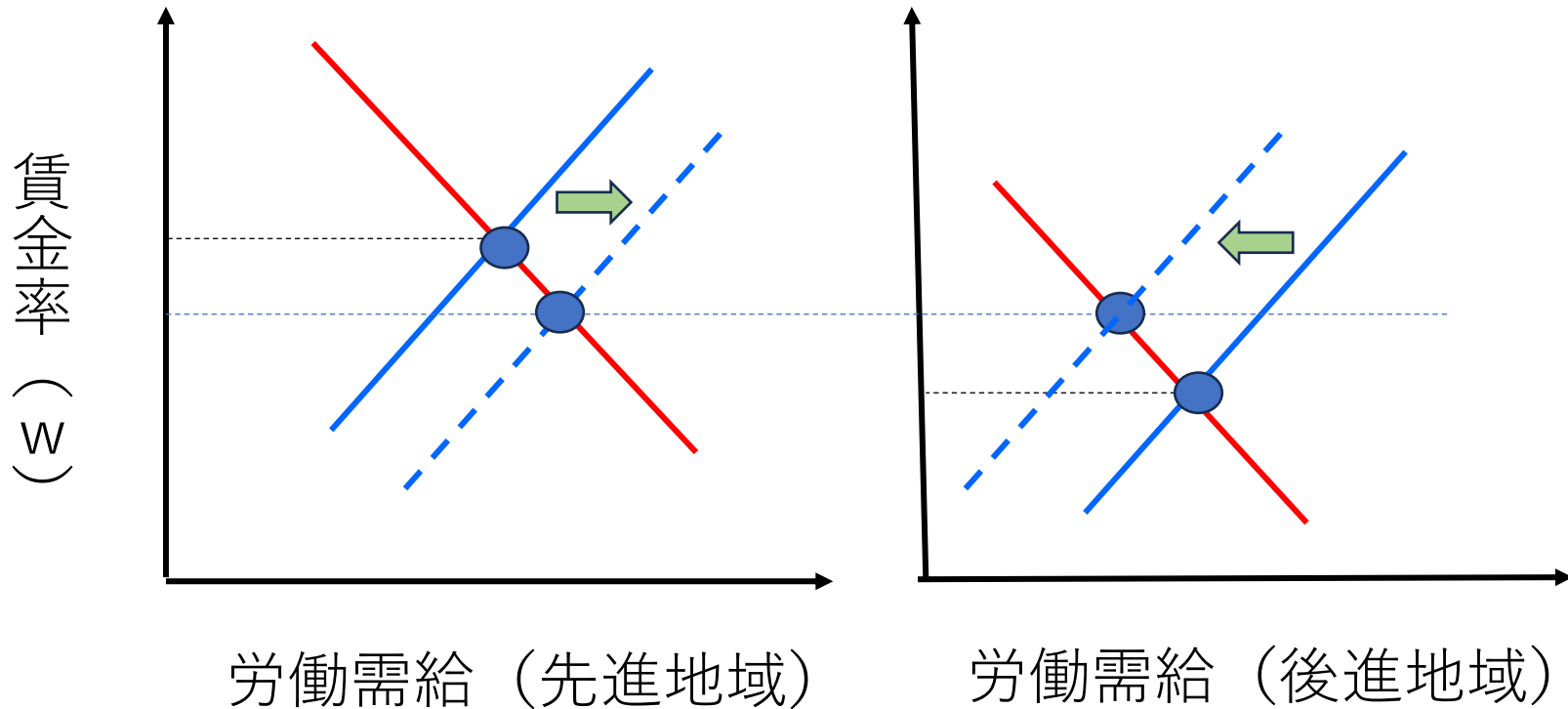
経済統合の結果（２）

- 域内の労働移動（東欧⇒西ドイツ）により、地域間の経済格差が縮小するはずであった。
- 現実には、労働移動によって
 - 移動元での需要低迷⇒経済低迷
 - 移動先での需要拡大⇒経済好調
- 南欧諸国の緩い財政規律
- 難民移民の増加

問題の複雑化

労働移動の経済学

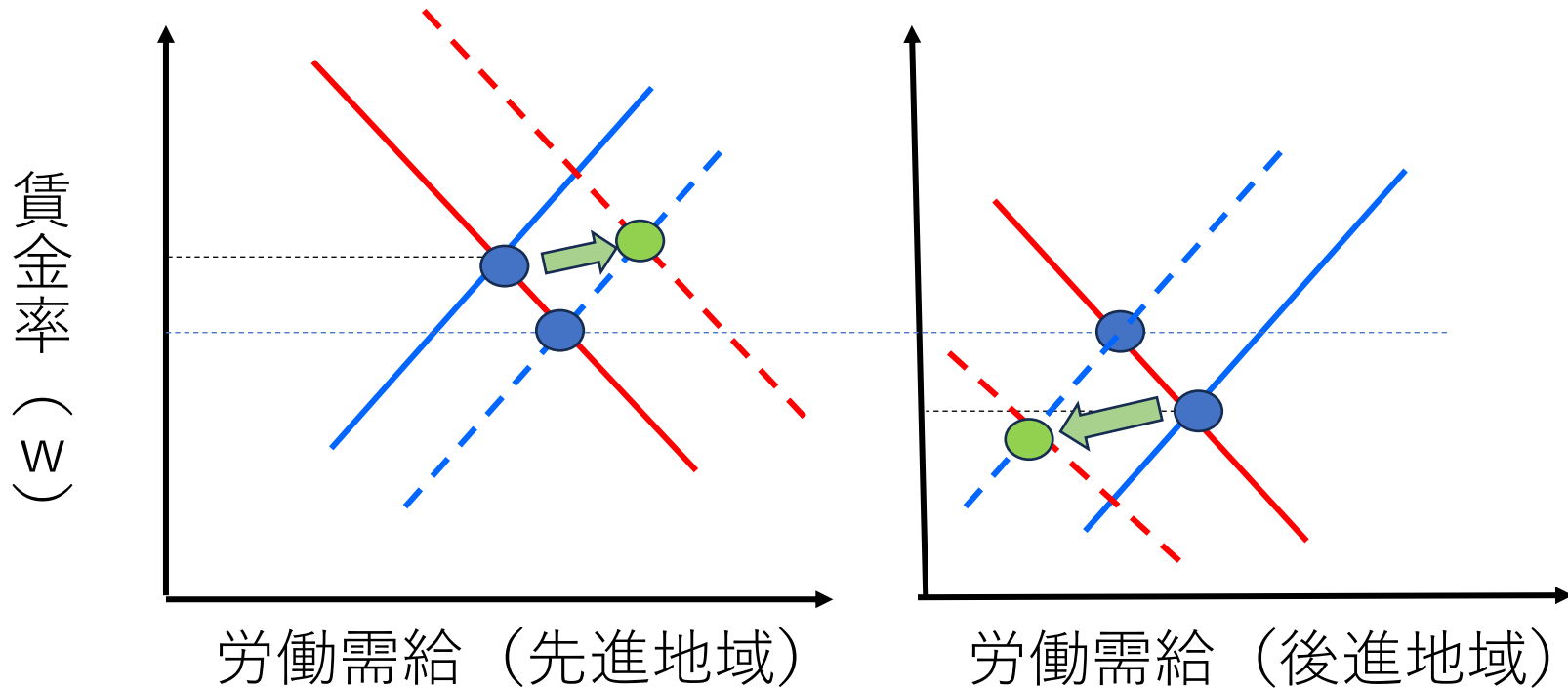
(教科書的な理論)



地域間の賃金格差は労働移動によって解消される。
⇒残存する賃金格差は自然条件、地域資源等の格差に還元される。
⇒ヘドニック法 賃金率 = f (自然条件, 地域資源・・・)

労働移動の経済学

(現実的な理論)



地域間の賃金格差は労働移動によって解消されない。

⇒限界を超えた混雑現象によって移動開始。

例：サンフランシスコ・ベイエリアからオレゴン、アリゾナへの人口流出。オーストラリアの反移民運動。

6. 中国の躍進とシリコンバレー

- 1972年：ニクソン訪中、日豪も中国と国交回復
- 1970s～1980sシリコンバレーの黎明期
HP、Apple、マイクロソフト、Intel
PC + 表計算ソフト（Lotus 1-2-3やExcel）

（シリコンバレー発祥の地とスタンフォード大学入口）

- 1979年：米中国交回復（カーターと鄧小平副主席）

- 1989年：天安門事件

「（アメリカは）口先だけの非難をしたものの、アメリカ企業に中国国内で稼がせてもらえろということになると、しっぽを振ってすり寄っていく。このところを若き日のプーチンは決して見逃していない。」

（第2章第7節 冷戦への勝利と「覇者の奢り」）

- 1992年：南巡講話（鄧小平）

- 1995年～：ウォール街とWintelを核とするアメリカ
経済帝国完成

- 2001年：中国 WTOに加盟
⇒中国の躍進

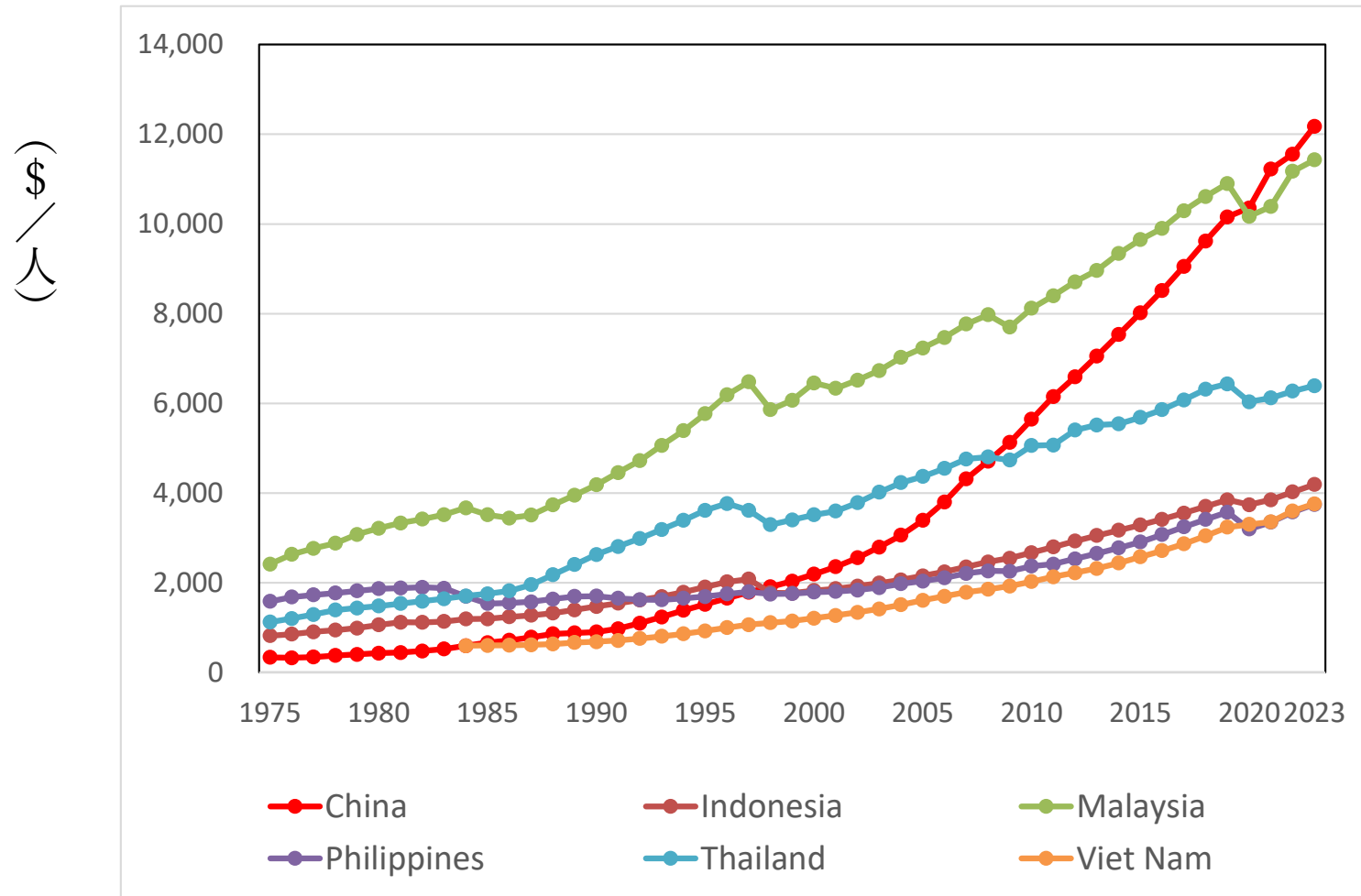


「勝者総取り」の
ネットワーク経済
理論出現

- 2025年：第2次トランプ政権
⇒テック企業幹部のトランプ詣で
⇒天安門事件後の記憶

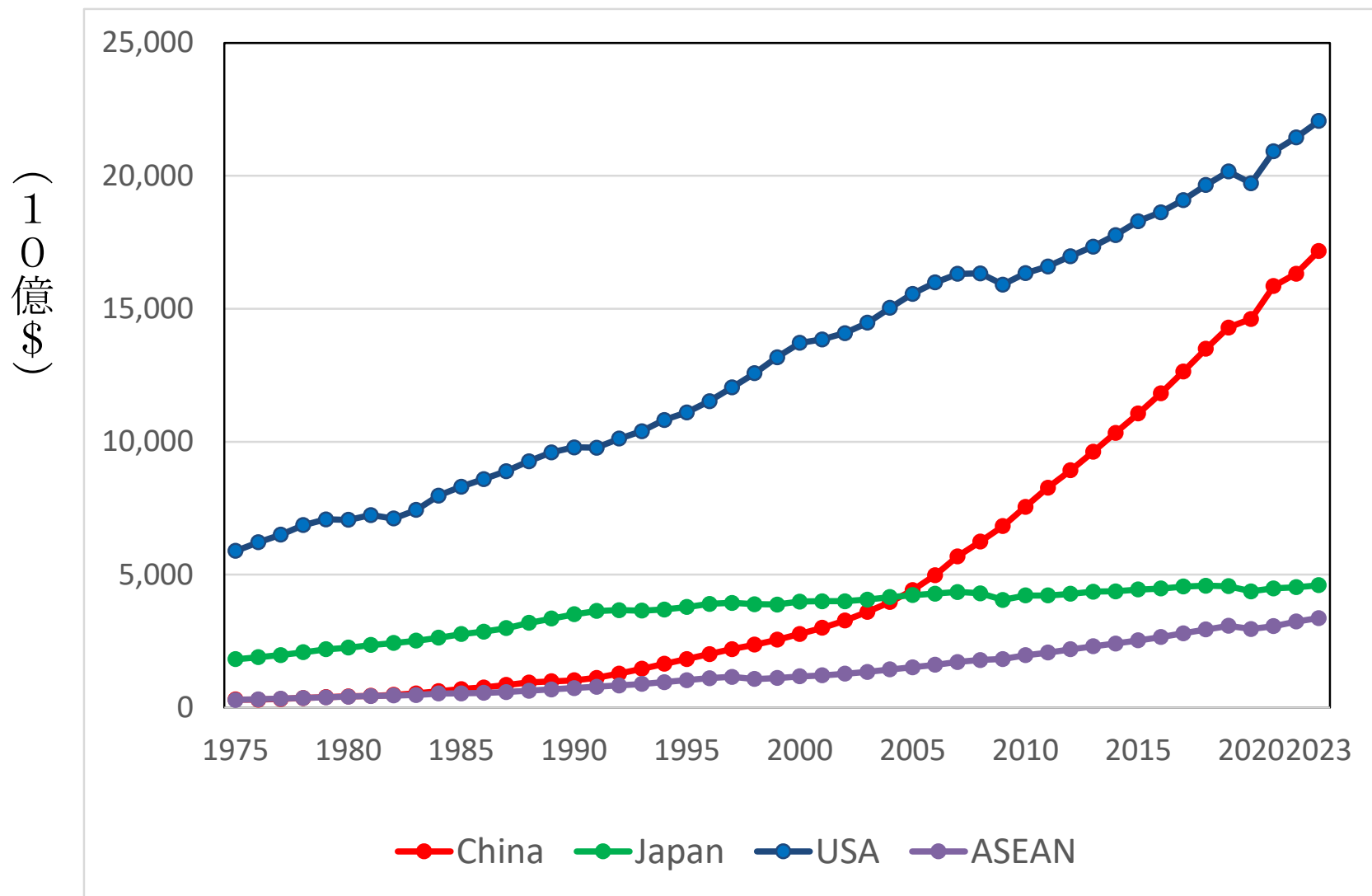
（第2章コラム「シリコンバレー」）

中国と東南アジアにおける1人当たり実質GDPの動き（2015年米ドル基準）



(データ) 世界銀行「World Development Indicators」

主要国とASEANの実質GDPの動き (2015年米ドル基準)



(データ) 世界銀行「World Development Indicators」

7. トランプ関税について（1）

- 高率関税の賦課
⇒（とくに大国の場合）
関税障壁の内側に外資の参入
- 1980年代：自動車輸出自主規制
⇒日本の自動車産業の現地生産拡大

これから同様のことを期待できるか？

トランプ関税について（２）

- 1980年代は失業率が高い⇔現在は完全雇用
- 現代的産業が進出するとして
 - ⇒労働力・技術者を確保できるのか？
 - ⇒確保できるとすると、どこを減らすのか？
 - ⇒しかも、移民を減らそうとしている
 - ⇒完全自動の工場を作るのか？
- この問題を考えるヒント

**生産要素がない場合
の関税の意味**

日本のTSMC（熊本）やRapidus（千歳）は
人材確保をどうした（どうする）のか？

トランプ関税について（３）

- アメリカの製造業再生は非常に困難
- 完全自動工場を作る場合
⇒ラストベルト地帯が受益しない



- 安全保障上の要請と矛盾

米国に「暴力的衰退」の恐れ

歴史人口学者エマニュエル・トッド氏

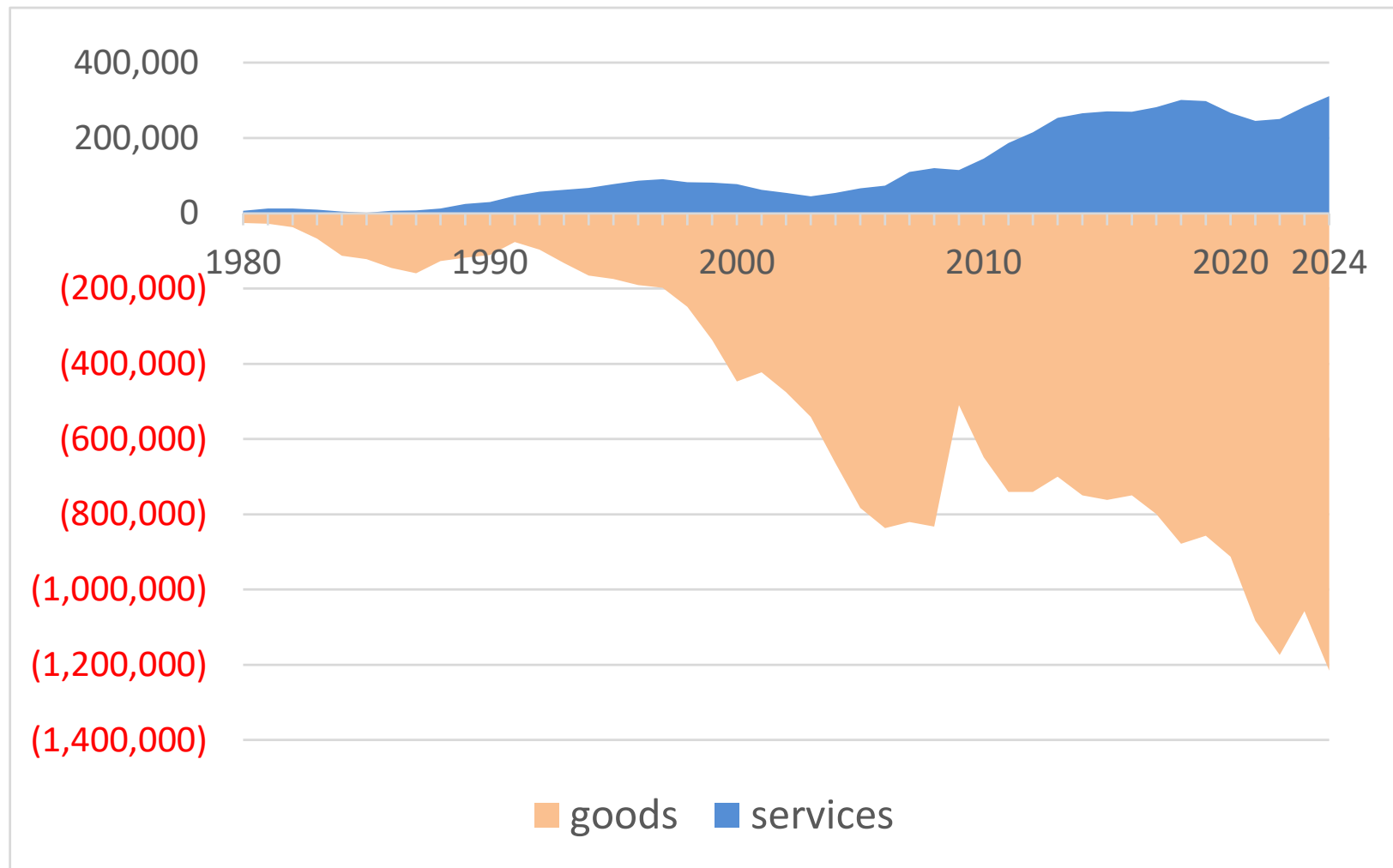
「今や米国が輩出する技術者は人口が半分以下のロシアより少ない。この技術者の減少が米製造業衰退の背景で、教育や宗教の崩壊とも絡む」

「だが米国の状況を悪化させたのはドルの覇権だ。成功をめざす優秀な若者は自動車や航空機産業でなくドルが湧き出す魔法の泉に近い金融や法律分野で働く。当然技術者は不足し製造業の衰退は続く。」

日経新聞（2025年11月1日）

アメリカの貿易収支とサービス収支

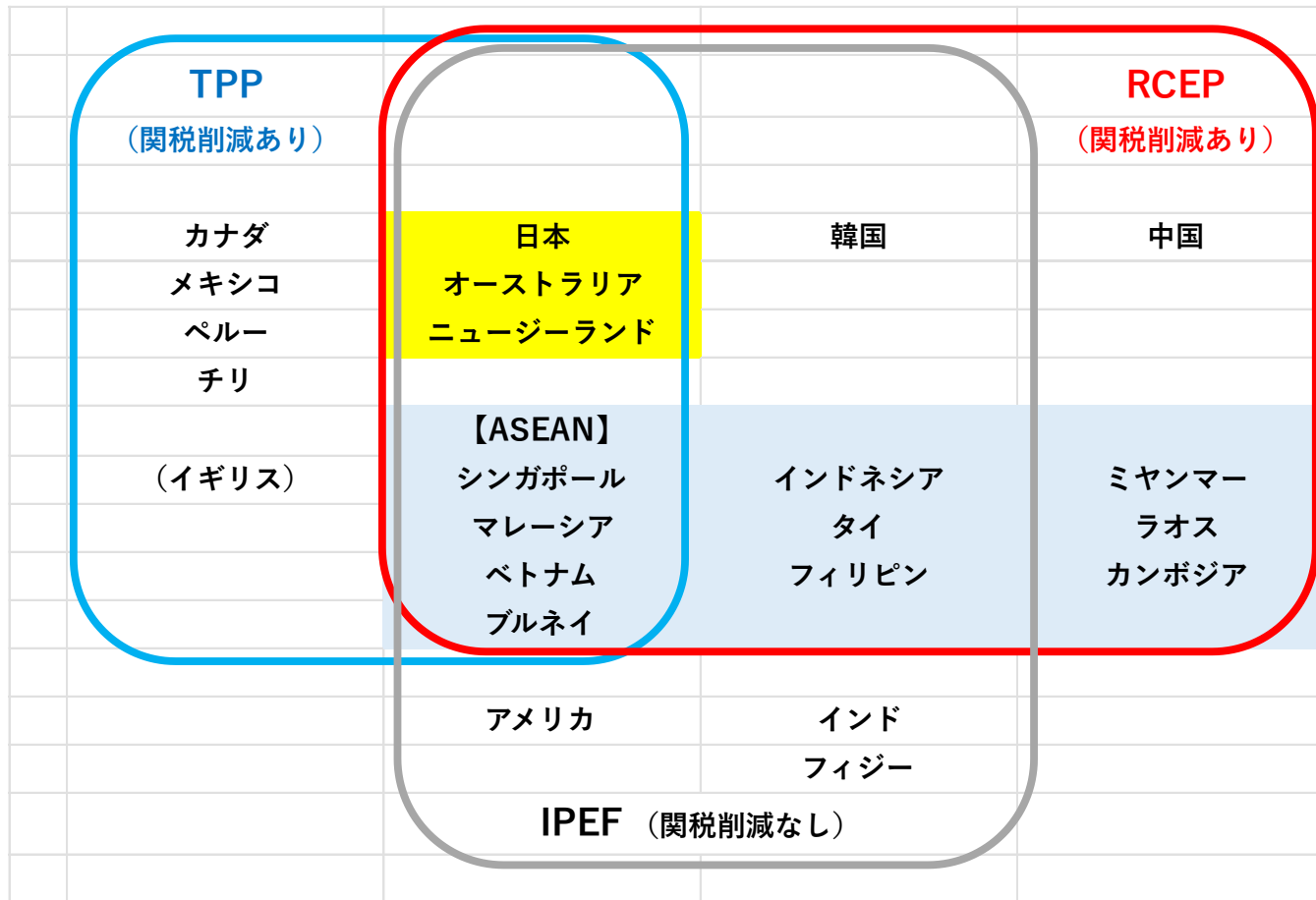
(100万ドル)



データ：World Bank “World Development Indicators”

8. 大洋州地域の多国間関係

インド太平洋を中心とした政治・経済連携の枠組み



AUKUS + QUAD

揺れるAUKUS

- トランプ政権によるAUKUSの再検討とその展望
(笹川平和財団 2025, 08,05)

2025年6月、米国防総省が米英豪の安全保障枠組みであるAUKUSの再検討（review）を始めた。

仮にトランプ政権がAUKUSを反故にする決定を下せば、米英豪の関係が決定的に悪化するのみならず、その影響はアジア全域に及ぶであろう。

- トランプ米大統領、AUKUSへの支持表明－「全速力で前進」と強調（Bloomberg 2025, 10,21）

揺れる Q U A D （日米豪印戦略対話）

米印関係は修復できるか？

(The Economist 2025,10,04 日経 2025,10,07)

- トランプ氏、インドからの輸入品に50%の関税
- インド、農業分野での譲歩と米武器購入がカードに
- 深く掘り下げてみると、2国間の信頼構築に向けた四半世紀にも及ぶ綿密な外交努力が、数カ月の摩擦で台無しになったことは明らかだ。
- 対立長期化なら、インドの親米勢力は弱体化へ

課題：トランプ政権とモディ政権は「開かれた」「自由」「民主主義」という価値観を共有しているか？

TPP（環太平洋経済連携協定）

- 2024年12月15日、イギリスが加盟
- フィリピンとアラブ首長国連邦（UAE）が加盟を申請し、韓国も申請の検討。
- アメリカ離脱後のTPP加盟国のGDP（世界の約15%）は、RCEP加盟国のGDP（約30%）より小さい。

RCEP（地域的な包括的経済連携協定）

Regional Comprehensive Economic Partnership

- RCEPは2025年10月27日、5年ぶりに首脳会議を開いた。参加を希望しているスリランカやチリなどの新規加入などについて議論した。
- ASEAN首脳会議：米国と「かりそめの蜜月」
「トランプ氏とASEANは、本来は相いれない存在」
（豪ロウイー研究所のスザンナ・パットン副研究部長）
半世紀にわたって積み上げた経済協力や開発援助に、近年は安全保障協力も加わり、ASEANは日本が米国からある程度自立して外交上の影響力を行使できる貴重な地域だ。
（日経 2025,11,11）

9. 崩れゆくアメリカと日豪の戦略

(案1) EUとの連携促進

経済的には

⇒EUの経済低迷

⇒EUが保護主義に走る可能性

地政学的には

⇒東アジアからの距離

⇒EUがロシアへの対応に忙殺される

(案2) 開かれたインド・太平洋構想の推進

日豪～ASEAN～インド～中東の軸

嫌米・嫌中勢力の糾合

課題

- 1) 「自由」, 「民主主義」, 「法の支配」
に替わる共通（共感）理念の創出
- 2) 日本自体の成長戦略, 人的資源の創出
- 3) 日本人の何％が民主主義に適応・必要とする？

先崎彰容 『本居宣長』

日本の自己形成像

- 古今和歌集
- 源氏物語

「西側（中国を含む）」の相対化
肯定と共感
「もののあはれ」

新たな国際共感理念と成長産業の創出

テック × アート



グローバルサウス
へのアピール



ODAの代替



コンテンツに
源氏物語
新旧ジャポニズム
などの取り込み

(例) チームラボ バイオ ヴォルテックス 京都